


「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和5年10月判断)

財務省

令和5年10月25日

地域経済の全局判断（令和5年10月判断）

1. 全局総括判断

前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	基調比較
物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	

- 「全局総括判断」は、前回（5年7月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：4地域（北海道、東海、九州、沖縄）

「据え置き」：7地域（東北、関東、北陸、近畿、中国、四国、福岡）

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある。

（参考）「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」いずれも前回判断から「据え置き」

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（注1）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和5年7月判断		令和5年10月判断	
北海道	持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	↗
東北	持ち直している	↗	持ち直している	⇒
関東	持ち直している	↗	持ち直している	⇒
北陸	持ち直している	↗	持ち直している	⇒
東海	緩やかに回復している	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗
近畿	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	⇒
中国	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	⇒
四国	持ち直している	↗	持ち直している	⇒
九州	緩やかに回復しつつある	↗	回復しつつある	↗
福岡	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	⇒
沖縄	緩やかに回復しつつある	↗	回復しつつある	↗

各地域の令和5年10月の「総括判断」は、4地域で「上方修正」、7地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費

生産活動 ※沖縄は「観光」

雇用情勢

	前回 (令和5年7月判断)	今回 (令和5年10月判断)		前回 (令和5年7月判断)	今回 (令和5年10月判断)		前回 (令和5年7月判断)	今回 (令和5年10月判断)	
北海道	物価上昇の影響がみられるもの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	▲	弱含んでいる	弱含んでいる	→	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
東北	持ち直している	緩やかに回復しつつある	▲	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
関東	物価上昇の影響がみられるもの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるもの、緩やかに回復しつつある	▲	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→	改善しつつある	改善しつつある	→
北陸	持ち直している	緩やかに回復しつつある	▲	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
東海	緩やかに持ち直している	持ち直している	▲	回復しつつある	一部に弱さがみられるもの、自動車関連を中心に回復している	▲	緩やかに改善しつつある	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	▲
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
中国	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→	持ち直している	持ち直している	→
四国	持ち直している	持ち直している	→	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
九州	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	▲	回復に向けた動きに一服感がみられる	高水準を維持しているもの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	▶	持ち直している	持ち直している	→
福岡	回復しつつある	緩やかに回復している	▲	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
沖縄	回復しつつある	緩やかに回復している	▲	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	▲	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

8地域で「上方修正」、3地域で「据え置き」

2地域で「上方修正」、8地域で「据え置き」、1地域で「下方修正」

1地域で「上方修正」、10地域で「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費

※3地域（近畿、中国、四国）で「据え置き」、8地域で「上方修正」

- ・「スーパー販売」は、値上げに伴う客単価の上昇に加え、お盆の帰省やイベント開催を受け、総菜や季節商品などの売上が好調。
- ・「コンビニエンスストア販売」は、夏祭りなどのイベントによる人流増加のほか、猛暑により特にアイスや飲料品の売上が好調となっている。
- ・「百貨店販売」は、外出機会の増加による化粧品などの売上や、インバウンド・富裕層によるブランド品など高額商品の売上が堅調。
- ・「ドラッグストア販売」は、感染症の5類移行を背景に外出機会が増加し、売上がマスクから化粧品やUVケアなどにシフトし好調に推移。
- ・「家電販売」は、猛暑によりエアコンがよく売れ、そのほか扇風機などの夏物家電にも動きがみられた。
- ・「ホームセンター販売」は、猛暑の影響で、冷房器具やすだれなどの季節商品が好調な半面、園芸用品が低調となっている。
- ・「新車販売」は、半導体等の供給制約の緩和に伴い生産が順調に回復していることから、納期は短くなっており、新車登録台数は増加傾向にある。
- ・「サービス消費（旅行や飲食サービス等）」は、感染症の5類移行や夏休みにより客足の回復が進み、国内旅行需要や外食需要が好調に推移している。

2. 生産活動

※2地域（東海、沖縄）で「上方修正」、1地域（九州）で「下方修正」、8地域で「据え置き」

- ・「自動車」は、半導体等部品の供給不足が緩和され、生産が増加している。
- ・「鉄鋼」は、自動車メーカーの生産回復を受け、自動車向けの生産量が増加している。
- ・「電子部品・デバイス」は、スマートフォン向け等については海外経済の減速により需要が減少している一方、自動車向けは完成車メーカーの生産調整の解消から堅調に推移している。
- ・「化学」は、スマートフォンやPCなどの市況悪化や中国経済の低迷により、生産が減少している。

3. 雇用情勢

※1地域（東海）で「上方修正」、10地域で「据え置き」

- ・製造業、非製造業ともに専門職を中心に、人手不足が続いており、待遇面を改善しているものの、人材確保が難しくなっている。
- ・人流の回復や慢性的な人手不足感などから、企業の求人意欲は高い状況が続いている。

企業等の主な声

個人消費

< 財消費 >

- ・ コロナ5類移行後のレジャー・夏祭り等のイベント需要増加に加え、値上げに伴う客単価上昇により売上は増加している。値上げ直後は販売量が減少するものの、次第に購入されるようになっていく。【スーパー・関東】
- ・ 今年は祭りなどのイベントが通常開催されていることもあり、観光地周辺の店舗などで客足が増加し好調。【コンビニエンスストア・九州】
- ・ 海外ラグジュアリーブランドや時計などが堅調であり、売上全体を牽引している。入店客数もコロナ禍からの脱却に伴って緩やかに回復。インバウンド売上はコロナ前を超えるほどまで回復している。【百貨店・東海】
- ・ 5類移行によりマスクの売れ行きは落ちているが、総合感冒薬、解熱剤は引き続き売れている。化粧品、UVケア商品などの季節性商品も好調である。【ドラッグストア・沖縄】
- ・ 猛暑によりエアコンの新設需要が旺盛であったほか、暑さによる故障件数の増加から、冷蔵庫を中心に買い替え客が多く見られたことで、売上げが増加した。【家電販売・北海道】
- ・ 気温が高く、扇風機やエアコン、すだれなどの季節商品の売上が大きく伸びた。【ホームセンター・四国】
- ・ 半導体不足による納期の長期化は徐々に緩和されており、多くの車種で受注残の納車が進んでいる。【自動車販売・東北】

< サービス消費 >

- ・ 国内旅行では、感染症の影響で避けられていた、遠方への旅行が人気となっている。【旅行・北陸】
- ・ 売上高はコロナ前同水準までほぼ回復。5類移行後、更に人流が回復し客足好調。特に都市部の店舗はインバウンド客の増加が顕著。【飲食サービス・福岡】
- ・ 低稼働でも売上げが取れるように単価をアップしている。今期は夏のハイシーズンということもあり、客室料金を通常料金の2倍まで上げた。【宿泊・沖縄】

生産活動

- ・ 半導体不足による影響は薄れており、受注残解消に向けて操業度を上げている。【輸送機械・東海】
- ・ 海外向けの需要が回復していないものの、国内向けは、半導体不足の影響が緩和されてきたことにより、自動車向けの生産量が増加している。【鉄鋼・中国】
- ・ 自動車向けは、国内における完成車メーカーの生産調整の解消や、海外向けの電気自動車（EV）関連製品の新規受注もあって、堅調に推移している。【電子部品・デバイス・東北】
- ・ スマートフォンやパソコン向けは、秋頃からの持ち直しを期待していたが、需要減少の継続を背景に取引先の在庫調整が長引いている。データセンター向けも、目立った動きはみられない。【電子部品・デバイス・東北】
- ・ 建設需要の低迷が続いており、海外インフラ向けで生産量は減少している。【化学・中国】
- ・ 一部で半導体需要軟化による設備投資先送りの動きもみられるが、受注残が積み上がっておりフル生産の状態に変化はない。【汎用・生産用・業務用機械・九州】
- ・ 車載向けリチウムイオン電池は堅調に推移しているが、自転車などの民生向けのリチウムイオン電池や、データセンターなど産業向けの蓄電システムなどが下振れしており低調。【電気機械・近畿】
- ・ 当社の製品は生活必需品ではないため、節約志向が高まっている中、販売価格を上げるとさらに需要が減退することが見込まれる。このため、価格転嫁ができていない。ホタテは中国の禁輸の影響で輸出は完全に停止しており、単価も下がっている。【食料品・北海道】

雇用情勢

- ・ 専門職を中心として、人材の確保が難しくなっているほか、賃金も増加傾向となっている。【電気機械・東海】
- ・ コロナ禍において採用抑制により人員を削減してきた中、需要が戻ってきた足下では接客人員が不足している。【飲食サービス・関東】
- ・ 宿泊、飲食業では、引き続き観光客が増加しているほか、運輸業では、慢性的な人手不足に加え、物流の2024年問題に備えて求人が増加している。【公的機関・四国】

注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に令和5年9月中旬から10月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和5年10月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>